

事務事業	7003	町税収納事務	担当課	税務課	担当係	収納特別対策室
------	------	--------	-----	-----	-----	---------

計画 期 体 計 系 画	施策	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	530	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
					項	4	徴税费
					目	2	賦課徴収費

法令根拠条例等	国税徴収法・地方税法・町条例	個別計画
---------	----------------	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S25 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
町税は町財源の基幹であり、税収が下がると町の事業に支障をきたす。そこで納税義務者の納付が遅れないよう関係法令等に基づき納付を促し、場合によっては滞納処分を行うなど町財源を維持できるように事業を行っている。			
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)	主な事業費の内訳		
	コンビニ収納取扱手数料	3,683 千円	
	郵便料	2,700 千円	
	印刷製本費	1,020 千円	
納付期限までに納付がない場合は督促状を発送し、それでも納付がない場合は催告書を発送している。まとめたお支払いが難しい場合は分納相談をし経過を見ている。資力が有るにもかかわらず自主納付が見込めない場合は差押等の滞納処分の手続きを行っている。差押財産は不動産・給与・債権・預金等を中心に行う。差押財産の換価は、インターネット公売を実施している。		消耗品費	156 千円
		コンビニ収納データ受信サービス使用料	33 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 収納の確認、督促状、催告書の発送、電話催促、滞納処方を強化してきた。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
納税義務者、滞納者
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
・納税義務者に期限内に納付してもらう。 ・滞納者に納付してもらう。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 督促状発送件数	件	33,800	30,267	30,300 (見込)
イ 催告書発送件数	件	4,078	4,473	4,500 (見込)
ウ 滞納処分件数	件	68	181	180 (見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 納税義務者数	人	55,675	56,010	56,300 (見込)
イ 滞納者数	人	5,332	5,499	5,500 (見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 当該年度の出納閉鎖(次年5月31日)までに納付された割合(現年度収納率)	目標	99.0	99.0	99.0
	実績	99.0	99.1	
イ 滞納額のうち納付された割合(過年度収納率)	目標	22.5	22.5	23.5
	実績	22.2	23.2	
ウ 収納率(現年度と過年度の合計)	目標	94.6	94.7	94.8
	実績	95.2	95.8	
エ	目標			
	実績			
オ	目標			
	実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
	経費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等	1,578	880	1,460	1,200	1,200	1,200	
		一般財源	8,145	11,619	7,459	10,003	10,003	10,003	
		合計(A)	9,723	12,499	8,919	11,203	11,203	11,203	
		(内臨時・嘱託職員人件費)	1,284	1,371	1,294	1,569			
		正職員人件費[按分](B)	36,800	38,937	38,381	56,140			
	トータルコスト(A)+(B)	46,523	51,436	47,300	67,343	11,203	11,203		

# 事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和25年、地方税法による。	人口増加とともに、納税義務者も増加し、平成19年度からは国税(所得税)から地方税への税源移譲が行われ、住民の地方税の負担が増大した。さらに、税政改正大綱が発表になり消費税の増税が行われることとなり、併せて地方税法等の一部改正がおこなわれることとなった。	納税義務者より、税の公正・公平性の徹底、収納率の向上を図るようにと声がある。

## (4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成28年度から、町税、固定が納期4期から年度内10回程度納期に変更することで納税義務者が1期当たりの納付負担の軽減が図れ、納期内納付が見込まれる。 今後、さらに口座引落しを推進し、他にコンビニ納付に続いてクレジット決済も利用できるよう検討していく。 県の協力のもと捜査を実施し、滞納処分の強化に努める。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません)  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	クレジット決済は、手数料に対する費用対効果を鑑み導入に関しては近隣の自治体の動向を注視し引き続き検討していく必要がある。ただし、平成30年度より、スマートフォンアプリによる税金納付(モバイルレジ)を導入することとした。

## 2 評価(SEE)及び全体総括の部\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### (1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	自主財源確保のため
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	税の公正・公平性を徹底し、自主財源確保のための事業
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	現年度の調定額が毎年増額している中で収納率を大幅に改善することは難しいが収納額は毎年増加している。資力のある滞納者に対しては、差押等滞納処分を行い納税の公平性を保てるよう県税事務所や近隣自治体と情報共有及び研究をしている。
<b>評価</b> ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	町税は町財政の根幹であり、この事業を廃止することができない。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	現年度の調定額が毎年増額している中、人件費を削減することは難しい。また、自主納付を促すために納期を増やし1期あたりの納税者の負担を軽減し納付方法の多様化も進めている。督促や催告の郵送料や印刷製本、消耗品費を削減することはできない。

### (2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

町税の滞納繰越額を減らすため滞納処分を強化し、現年、過年度ともに収納率は向上した。しかし、今後も引き続き収納率を向上させ続けることは難しくなっていくため、県税事務所や近隣町との連携を強化し効率よく且つ多面的に滞納額の縮減につなげていく必要がある。
---

## 3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	県税事務所や糟屋地区の各町と併任辞令を行い。共通の滞納者に対し共同で収納を行う。また、滞納処分や捜索、インターネット公売を強化し納税の公平性と税収を確保する。